

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 09 06	中期総合計画主要施策番号		3-08	担当課	部・課	建設部 建築指導課	
事業名		災害危険住宅対策事業					内線	3632	
							E-mail	kenchiku@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	危険住宅に代わる住宅を建設又は購入し、がけ地の崩壊等による危険区域から移転することにより、災害から住民の生命、財産を守る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 土砂災害防止法に基づく「土砂災害特別警戒区域」が順次追加指定されているため、がけ地の崩壊に対して危険な住宅が明確になり増加している。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 「土砂災害特別危険区域」については順次追加指定しているが、指定に先立つ住民説明会について欠席等、自分の住んでいるところは安全であると誤認している部分があり事業周知が不十分である。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 「土砂災害特別危険区域」における土砂災害の危険性について十分周知し、区域内の住宅を移転する者に補助することにより、土砂災害から生命財産を守る必要がある。							
	事業内容	・危険住宅除却、跡地整地、動産移転に対する補助 補助率:【国】1/2、【県】1/4(補助限度額195千円)、【市町村】1/4 ・危険住宅に代わる住宅の建設、購入に対する補助 補助率:【国】1/2、 【県】1/4(補助限度額一般地域1,015千円、特別地域1,770千円)、【市町村】1/4							
実施期間	S49 ~	根拠法令等	災害危険住宅移転事業補助金交付要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	危険住宅に代わる住宅を建設又は購入し、がけ地の崩壊等による危険区域から移転することにより、災害から住民の生命、財産を守る。		「土砂災害特別危険区域」から移転する者に対する補助体制を整備し、要望に対し適確に対応する。			当初要望1件のほか、年度中途の要望2件、総計3件について移転を実施できた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	9,695	4,000	3,175	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	9,551	4,000		実施方法	補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	9,551	4,000	3,175	歳出節別内訳等	・補助金:4,000	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	(単位:千円)		
	概算事業費 (B(H20はA)+C)		千円	10,265	4,714	3,889			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	左記以外の20年度の実績		
	危険住宅に代わる住宅の建設		件	2	3	2			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・危険区域に該当する「土砂災害特別警戒区域」が順次追加指定されているため、該当域内の住宅移転が必要となっている。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・新たな「土砂災害特別警戒区域」の指定を受ける区域内の住民に、市町村等と連携を図り広報誌による周知を行うなど、事業内容の周知が必要である。 ・砂防課・建設事務所等による土砂災害防止月間と合わせて事業周知を引き続き行う。						